



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日
東

上場会社名 株式会社クラレ 上場取引所
 コード番号 3405 URL <http://www.kuraray.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 正明
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 (氏名) 植垣 文雄 (TEL) 03-6701-1070
 I R・広報部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日 配当支払開始予定日 平成29年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	485,192	△7.0	67,827	2.6	66,181	2.5	40,400	13.0
27年12月期	521,721	—	66,077	—	64,535	—	35,749	—
(注) 包括利益	28年12月期		32,438百万円(5.7%)		27年12月期		30,675百万円(-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	114.98	114.75	8.0	9.3	14.0
27年12月期	101.84	101.57	7.4	9.3	12.7

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 1百万円 27年12月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	725,433	520,978	70.7	1,459.34
27年12月期	701,770	503,589	70.7	1,412.46

(参考) 自己資本 28年12月期 512,959百万円 27年12月期 496,062百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	93,923	△49,300	△14,701	83,389
27年12月期	93,228	△48,553	△24,353	54,750

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	18.00	—	22.00	40.00	14,046	39.3	2.9
28年12月期	—	20.00	—	21.00	41.00	14,408	35.7	2.9
29年12月期(予想)	—	20.00	—	22.00	42.00		35.2	

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	250,000	2.4	32,000	△7.6	31,000	△8.0	20,000	△10.6	56.90
通期	530,000	9.2	70,000	3.2	68,000	2.7	42,000	4.0	119.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）、（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	354,863,603株	27年12月期	354,863,603株
② 期末自己株式数	28年12月期	3,363,405株	27年12月期	3,658,647株
③ 期中平均株式数	28年12月期	351,351,301株	27年12月期	351,015,881株

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	217,730	△2.2	39,046	△7.2	41,719	△4.5	26,503	3.7
27年12月期	222,557	—	42,083	—	43,666	—	25,545	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期	75.43		75.28					
27年12月期	72.78		72.58					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年12月期	512,457		361,089		70.3	1,025.23		
27年12月期	511,784		349,194		68.1	991.91		

(参考) 自己資本 28年12月期 360,369百万円 27年12月期 348,362百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

(平成29年2月8日開催予定の決算説明会関連資料の入手方法)

決算補足説明資料及び説明会の動画を、開催後、可及的速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. 参考情報	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経営環境は、日本では年度終盤の円安により景気回復の兆しがみられました。世界経済では、米国の景気は個人消費に加えて良好な雇用情勢が追い風となり、好調に推移しました。欧州は緩やかな景気回復が続きました。なお、英国が欧州連合からの離脱を選択したことで先行きに不透明感はあるものの、足もとでは大きな影響はありませんでした。中国経済は政府の消費刺激策が功を奏し、景気減速に歯止めがかかりました。新興国経済は景気減速が継続しました。

このような状況において、当社グループは「世界に存在感を示す高収益スペシャリティ化学企業」を実現すべく、2015年度よりスタートした中期経営計画「GS-STEP」において掲げた経営戦略を順次実行しています。

2016年度の経営成績につきましては、売上高は前年同期比36,529百万円(7.0%)減の485,192百万円、営業利益は1,749百万円(2.6%)増の67,827百万円、経常利益は1,645百万円(2.5%)増の66,181百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,650百万円(13.0%)増の40,400百万円となりました。

[ビニルアセテート]

当セグメントの売上高は253,175百万円(前年同期比7.9%減)、営業利益は58,517百万円(同5.0%増)となりました。

- ① ポパール樹脂は米国新プラントが安定操業に至らず、償却費等を吸収できませんでした。光学用ポパールフィルムは液晶パネルの生産調整が一段落し、販売量が回復しました。水溶性ポパールフィルムは堅調に推移しました。PVBフィルムは順調に推移しました。
- ② EVOH樹脂<エバル>は、食品包装用途、自動車ガソリンタンク用途ともに順調に拡大しました。

[イソプレン]

当セグメントの売上高は51,083百万円(前年同期比7.1%減)、営業利益は6,934百万円(同0.2%増)となりました。

- ① イソプレン関連では、ファインケミカル、熱可塑性エラストマー<セプトン>、液状ゴムともに堅調に推移しました。
- ② 耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は、自動車用途が拡大を続け、コネクタ用途は回復しました。一方で、LED反射板用途は苦戦が続いています。

[機能材料]

当セグメントの売上高は52,246百万円(前年同期比8.1%減)、営業利益は4,631百万円(同16.8%減)となりました。

- ① メタクリルは、厳しい環境が続きましたが、期の終盤には販売量が回復しました。
- ② メディカルは、歯科材料が新製品の拡充に加え、販売面で事業統合によるシナジー効果が増大し順調に推移しました。
- ③ 人工皮革<クラリーノ>は、為替の円高影響を吸収しきれませんでした。

[繊維]

当セグメントはビニロンの高付加価値用途が好調に推移しました。加えて生活資材も<クラフレックス>を中心に順調に推移した結果、売上高は48,566百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益は5,958百万円(同45.1%増)となりました。

[トレーディング]

化学品関連事業は堅調に推移したものの、繊維関連事業は一部用途を除いて低調な国内需要の影響を受けました。この結果、売上高は119,498百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は3,833百万円(同1.3%減)となりました。

[その他]

その他事業は、第1四半期連結会計期間にエネルギー材料事業が加わったことにより開発費が増加しました。この結果、売上高は63,838百万円(前年同期比8.3%減)、営業利益は2,017百万円(同27.2%減)となりました。

次期の見通し

次期の経営環境については、米国新大統領の政策、英国の欧州連合からの離脱問題及び欧州主要国で予定されている国政選挙など世界経済は先行き不透明感が増えています。その中において日本は緩やかな景気回復が見込まれます。米国景気は総じて好調に推移することが期待され、欧州の景気は緩やかな回復の継続が予想されます。中国は景気後退に歯止めがかかり、小康状態が続くことが見込まれ、新興国は引き続き成長減速が懸念されます。

2016年までの原燃料価格下落によるコストの低下はこれまで当社の業績に追い風となりました。しかし、次期は原燃料価格上昇とそれに伴う製造原価のアップが見込まれます。一方、製品販売価格の調整にはタイムラグが生じることから、次期も引き続き一部の製品で販売価格の下落が懸念されます。

これまでの中期経営計画「GS-STEP」の2年間は、計画で掲げた5つの主要経営戦略(コア事業の深耕、技術革新、次世代成長モデル、経営資源の最適配置、環境への貢献)の具体的な施策を着実に実行してきました。次期は

「GS-STEP」最終年にあたり、残された施策を確実に実行していくとともに、施策の効果発現が遅れている事業や市場環境の変化により見直しが必要な事業においては戦略の修正を行い、2018年から新たに始まる次期中期経営計画に繋げていく所存です。

こうした状況を踏まえた次期の業績予想は以下のとおりです。

(単位：億円、単位未満四捨五入)

	2016年度	2017年度予想	前期比 (増減率)
売上高	4,852	5,300	+9.2%
営業利益	678	700	+3.2%
経常利益	662	680	+2.7%
親会社株主に 帰属する当期純利益	404	420	+4.0%

次期の業績予想にあたり、前提としている平均為替は1米ドル110円、1ユーロ120円、国産ナフサ36千円/k1です。

<ご参考>2017年度 セグメント別業績予想

当連結会計年度において「活性炭事業」、「エネルギー材料事業」をその他セグメントに区分していましたが、2017年1月1日のクラレケミカル株式会社の吸収合併に伴い、翌連結会計年度にはこれらの事業を「炭素材料事業」に統合し機能材料セグメントへ編入することとしました。

以下はセグメント区分変更後の2017年度業績予想と2016年度組み替え実績を対比したものです。

2017年12月期 業績予想数値 (セグメント内訳)

(単位：億円、単位未満四捨五入)

	売上高		営業利益	
	2016年度	2017年度予想	2016年度	2017年度予想
ビニルアセテート	2,532	2,690	585	605
イソプレン	511	575	69	75
機能材料	680	735	45	55
繊維	486	520	60	55
トレーディング	1,195	1,250	38	40
その他	463	545	14	20
消去又は全社	△1,014	△1,015	△133	△150
合計	4,852	5,300	678	700

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、有価証券の増加等により前連結会計年度末比23,663百万円増の725,433百万円となりました。負債は環境対策引当金の増加等により前連結会計年度末比6,274百万円増の204,454百万円となりました。純資産は前連結会計年度末比17,389百万円増加し、520,978百万円となりました。自己資本は512,959百万円となり、自己資本比率は70.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益60,512百万円、減価償却費41,555百万円などの収入に対し、たな卸資産の増加、仕入債務の減少による3,080百万円の支出、法人税等の支払額24,412百万円などの支出で、営業活動によるキャッシュ・フローは93,923百万円の収入となりました。前年度比では695百万円収入が増加しました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資有価証券の売却及び償還による3,551百万円などの収入に対し、有形及び無形固定資産の取得による49,992百万円などの支出で、投資活動によるキャッシュ・フローは49,300百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

借入金の増加や自己株式の売却による691百万円などの収入に対し、配当金の支払額14,753百万円などの支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは14,701百万円の支出となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額により、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より28,639百万円増加して、83,389百万円となりました。

(単位：百万円)

	2015年12月期	2016年12月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,228	93,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,553	△49,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,353	△14,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	△958	△1,514
現金及び現金同等物の増減額	19,362	28,407
現金及び現金同等物の期首残高	35,388	54,750
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	231
現金及び現金同等物の期末残高	54,750	83,389

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期
自己資本比率 (%)	68.8	67.2	70.3	68.7	70.7	70.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.0	83.3	65.2	69.8	73.7	85.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	1.0	1.1	1.8	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.7	67.7	65.2	118.9	128.7	127.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
4. 有利子負債は短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金及び社債の合計額を使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
5. 2014年3月期より、一部の在外子会社について「従業員給付」（国際会計基準審議会 国際会計基準第19号 2011年6月16日）を適用しています。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、2013年3月期の自己資本比率は遡及適用後の数値を記載しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益配分を経営の重要課題と位置付け、持続的な業績向上を通じた利益配分の増加を基本方針とし、2015年度から2017年度の中期経営計画「GS-STEP」期間中においては、親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向35%以上、且つ1株につき年間配当金36円以上と定めています。

この方針の下、当期の期末配当金は期初予想から1株につき1円増配し、1株につき21円とさせていただく予定です。この結果、当期の配当金は、中間配当金と合計で1株につき41円（配当性向は35.7%）となります。

次期の年間配当につきましては、予想親会社株主に帰属する当期純利益420億円を前提に、中間配当20円、期末配当22円とし、年間配当42円（配当性向35.2%）とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績（経営成績及び財政状態）等に重要な影響を及ぼすリスクには以下のような項目があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2016年12月31日)現在において当社が判断したものです。

① 事業環境の変化に関わるリスク

当社グループは、多様な事業ポートフォリオを有しており、製品市場もグローバルかつ様々な用途分野に展開しています。さらに、当社の製品は特殊化学品が多く、一般に比べて商品市況の影響を受けにくい構成になっていますが、近年、用途分野を電子・電機、自動車、環境等の成長分野へシフトさせつつあり、業績の依存度も高まっています。これらの分野は、最終製品における業界標準の転換、短い製品寿命、グローバルな開発競争等、市場変化が激しいため、当社製品についても市場環境や競争条件が激変するリスクがあります。

また、当社グループの製品である化成品、合成樹脂、合成繊維の原料は、原油、天然ガスの市況に影響を受けるエチレン等の石油化学製品です。このため、予想を超えるこれらの市況の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの事業環境の変化により、重要な事業が縮小・撤退を余儀なくされるリスクがあります。

② 事故・災害に関わるリスク

当社グループは、日本及び欧州、北米、アジア、豪州に生産拠点を設けており、これらの多くは大規模な化学工場です。爆発、火災、有害物質の漏洩などの事故・災害の未然防止、及び災害発生時には被害の極小化に努めるとともに、重要な生産設備については、拠点分散や損害保険によるリスク対応を行っています。また、重大な保安事故、環境汚染や自然災害が発生すれば、従業員や第三者への人的・物的な損害、事業資産の毀損、長期の生産停止が生じるリスクがあります。

また、重要な原材料、設備・メンテナンス部品やサービスの提供などを担っているサプライヤーにおける事故・災害の発生により、当社グループの製品供給に影響が生じるリスクがあります。

③ 係争・法令違反に関わるリスク

当社グループは、独自技術による事業を数多く有しており、将来において、当社グループの知的所有権への重大な侵害や当社の権利に対する係争が発生するリスクがあります。

また、当社グループは、自動車、電気・電子材料、医療、食品包装等、最終製品の品質確保に重要な役割を担う製品を数多く供給しています。当社グループでは主に製造拠点単位で品質マネジメントシステムを導入し品質の向上に努めていますが、品質の欠陥に起因する大規模な製品回収が発生すると、PL保険でカバーできない損害賠償等の損失が発生するリスクがあります。

当社グループの各事業拠点においては、コンプライアンス体制を構築し、法令等の遵守に努めていますが、重大な法令違反を起こした場合、また現行の法規制の変更や新たな法規制等が追加された場合には、事業活動に制約を受けるリスクがあります。

④ 為替の変動に関わるリスク

当社グループは、日本国内及び欧州、北米、アジア、豪州などの海外諸地域で生産、販売を展開しています。当社グループが国内で生産し、海外へ輸出する事業では製品の輸出価格が為替変動の影響を受けます。一方、海外の事業拠点で生産、販売する事業では、異なる通貨圏との間の調達・販売価格及び外貨建て資産・負債の価額が為替変動の影響を受けます。このため想定を超える為替変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ その他のリスク

当社グループは、グローバルな事業展開を行っており、戦争・暴動・テロ、伝染病等、偶発的な外部要因によって事業活動に支障が生じるリスクがあります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループが目指すべき長期的な方向性を示す「長期企業ビジョン」を踏まえ、このビジョンの実現に向けた挑戦を続けています。

今後の経営環境は、地球環境・資源問題の深刻化、大量生産・エネルギー多消費型経済の行き詰まり、グローバル経済の不均衡と成長率低下、国際競争の激化、特定地域での保護主義の強まり、地政学上のリスクの高まり、人々の価値観の多様化による市場ニーズの高度化と急激な変化、日本経済の財政赤字・少子高齢化等の構造問題リスクの高まり等、長期的な構造変化が進み、化学企業の経営には「量」から「質」への転換が求められています。こうした時代において、クラレグループの使命である「世のため人のため、他人（ひと）のやれないことをやる」に基づき、ありたい姿である「世界に存在感を示す高収益スペシャリティ化学企業」を目指します。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「長期企業ビジョン」を達成するため、2015年度よりスタートした3ヶ年の中期経営計画「GS-STEP」（2015年度～2017年度）の最終年度である2017年度の目標として、売上高6,500億円、営業利益900億円、売上高営業利益率13.8%、1株当たり当期純利益163円を掲げています。「GS-STEP」では、以下の5つの主要な経営戦略を推進します。

① コア事業の深耕

事業買収や能力増強等の投資効果を結実させナンバーワン、オンリーワン事業の事業基盤をより磐石なものとして競争優位性を高めます。また、次なる成長に向けた布石を打ちます。

② 技術革新

独自性の高い自社技術を活かし、新領域・新技術への展開を加速し、新事業を創出します。また、圧倒的な品質、コスト優位性を実現すべく、プロセス改良、新プロセス確立を推進します。

③ 次世代成長モデル

M&A・アライアンスを含めた外部資源のより一層の有効活用により、新規事業領域への拡大をはかります。また、研究開発、技術サービス、生産・販売、間接業務等様々な企業活動において革新的なビジネスモデルの確立にチャレンジします。

④ 経営資源最適配置

GLS事業統合などにより拡充した拠点、人材等の経営資源を、最適配置・積極活用することでグローバル経営の質を高めます。

⑤ 環境への貢献

地球環境に貢献する製品提供を拡大します。また、環境負荷を低減したプロセスで生産を行います。

(3) 会社の対処すべき課題

中期経営計画「GS-STEP」では、経営戦略に基づく諸施策を着実に実行し、高収益を実現することが課題となります。

これまでの「GS-STEP」の2年間は、為替は円安から円高に振れましたが、原油価格下落に伴う原燃料コストの低下を追い風に、連続して最高益を更新しました。これまでに実施した具体的な施策としては、ベルギー及び米国の〈エパール〉、西条の光学用ポバールフィルム、韓国のPVBフィルムなどビニルアセテート関連事業を中心に設備投資を実施し、拡大する需要への供給体制を整えています。さらにコア事業の強化策の一環として、イソプレン事業におけるタイの新プラントでの事業化検討を開始しました。また、ビニロンの新プロセスの開発や〈ベクトラン〉の生産性向上に取り組み、技術革新を推進しました。

一方、米国ポバール樹脂新工場の建設及び立ち上げなど遅延したものもありました。また、市場環境等の変化によって拡大のスピードが遅れた事業や戦略の修正を余儀なくされた事業もあったことから、「GS-STEP」で掲げた2017年度売上高6,500億円、営業利益900億円の達成は困難な状況です。

2017年度は米国新大統領の政策、英国の欧州連合からの離脱問題及び欧州主要国で予定されている国政選挙など世界経済は先行き不透明感が増しており、これまで以上に市場動向等の変化を早期に捉える必要があります。このような環境のもと当社グループは、コア事業において買収事業のシナジー発現を加速するとともに、技術革新を推進し顧客ニーズに合った開発を行っていきます。また、全事業において品質及びコスト競争力を高めると同時に、グローバルITや人材活用など経営基盤の強化を進めます。さらに将来の成長戦略の一環として、当社100%出資の子会社であるクラレケミカル株式会社を2017年1月1日付けで吸収合併し、技術や知見などを複合的に組み合わせた技術革新を進めるとともに、海外ネットワークなど当社グループが保有する経営資源を最大限活用し炭素材料事業の強化・拡大を加速します。

こうした施策を遅滞なく実施し収益力を高めることで、当社グループが「長期企業ビジョン」で掲げているありたい姿である「世界に存在感を示す高収益スペシャリティ化学企業」の実現に繋がれるものと考えています。

2016年3月に当社は防衛装備庁が発注する繊維製品の競争入札に関して公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。その事実を厳粛に受け止め、検査に全面的に協力するとともに、法令遵守徹底についての社長メッセージの発信、役員、社員を対象とした独占禁止法遵守の講習会の実施、独占禁止法遵守指針の改定などコンプライアンスの強化に継続的に取り組んでいきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しています。国際財務報告基準（IFRS）の適用等については、国内外の諸情勢を考慮しながら検討を進めています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,996	51,437
受取手形及び売掛金	102,079	105,010
有価証券	18,805	39,064
商品及び製品	77,582	73,504
仕掛品	11,293	12,260
原材料及び貯蔵品	23,310	25,504
繰延税金資産	7,598	5,974
その他	19,430	12,669
貸倒引当金	△611	△451
流動資産合計	296,486	324,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,959	54,343
機械装置及び運搬具（純額）	127,962	162,963
土地	18,508	19,526
建設仮勘定	56,609	29,904
その他（純額）	4,978	5,090
有形固定資産合計	262,019	271,827
無形固定資産		
のれん	28,564	26,256
顧客関係資産	32,244	28,880
その他	23,167	24,401
無形固定資産合計	83,976	79,537
投資その他の資産		
投資有価証券	46,057	34,023
長期貸付金	239	260
退職給付に係る資産	791	827
繰延税金資産	6,361	7,097
その他	5,887	6,929
貸倒引当金	△50	△43
投資その他の資産合計	59,287	49,093
固定資産合計	405,284	400,458
資産合計	701,770	725,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,331	36,424
短期借入金	7,187	7,626
未払費用	10,468	10,719
未払法人税等	14,692	7,635
賞与引当金	5,259	5,296
その他の引当金	31	4
その他	19,480	28,430
流動負債合計	95,450	96,136
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	42,257	42,172
繰延税金負債	24,102	25,442
役員退職慰労引当金	185	209
環境対策引当金	353	3,580
退職給付に係る負債	11,247	11,542
資産除去債務	3,615	4,192
その他	10,966	11,178
固定負債合計	102,729	108,318
負債合計	198,180	204,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,147	87,178
利益剰余金	278,899	304,277
自己株式	△4,319	△3,972
株主資本合計	450,682	476,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,808	10,913
繰延ヘッジ損益	△4	△110
為替換算調整勘定	39,377	30,054
退職給付に係る調整累計額	△4,801	△4,336
その他の包括利益累計額合計	45,380	36,520
新株予約権	831	719
非支配株主持分	6,695	7,300
純資産合計	503,589	520,978
負債純資産合計	701,770	725,433

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2015年1月1日 至2015年12月31日)	当連結会計年度 (自2016年1月1日 至2016年12月31日)
売上高	521,721	485,192
売上原価	355,137	317,748
売上総利益	166,583	167,444
販売費及び一般管理費		
販売費	27,249	27,238
一般管理費	73,257	72,378
販売費及び一般管理費合計	100,506	99,616
営業利益	66,077	67,827
営業外収益		
受取利息	239	223
受取配当金	2,741	2,695
持分法による投資利益	0	1
その他	936	1,999
営業外収益合計	3,918	4,919
営業外費用		
支払利息	724	739
為替差損	435	774
出向者労務費差額負担	687	666
その他	3,612	4,384
営業外費用合計	5,459	6,565
経常利益	64,535	66,181
特別利益		
資産除去債務戻入益	461	—
環境対策引当金戻入益	342	—
固定資産売却益	278	—
特別利益合計	1,082	—
特別損失		
環境対策引当金繰入額	—	3,293
減損損失	4,847	2,179
固定資産廃棄損	425	196
工事遅延損失	964	—
投資有価証券評価損	866	—
特別損失合計	7,104	5,669
税金等調整前当期純利益	58,514	60,512
法人税、住民税及び事業税	18,297	17,469
過年度法人税等	1,497	—
法人税等調整額	2,252	1,838
法人税等合計	22,046	19,308
当期純利益	36,467	41,204
非支配株主に帰属する当期純利益	718	804
親会社株主に帰属する当期純利益	35,749	40,400

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2015年1月1日 至2015年12月31日)	当連結会計年度 (自2016年1月1日 至2016年12月31日)
当期純利益	36,467	41,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,531	105
繰延ヘッジ損益	△69	△114
為替換算調整勘定	△7,521	△9,221
退職給付に係る調整額	267	464
その他の包括利益合計	△5,792	△8,765
包括利益	30,675	32,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,956	31,642
非支配株主に係る包括利益	718	796

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,955	87,181	285,561	△38,110	423,588
当期変動額					
剰余金の配当			△9,474		△9,474
親会社株主に帰属する 当期純利益			35,749		35,749
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		84		745	830
自己株式の消却		△33,054		33,054	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		32,936	△32,936		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△33	△6,662	33,790	27,094
当期末残高	88,955	87,147	278,899	△4,319	450,682

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,276	65	46,899	△5,069	51,172	977	6,087	481,826
当期変動額								
剰余金の配当					—			△9,474
親会社株主に帰属する 当期純利益					—			35,749
自己株式の取得					—			△10
自己株式の処分					—			830
自己株式の消却					—			—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,531	△69	△7,521	267	△5,792	△145	607	△5,331
当期変動額合計	1,531	△69	△7,521	267	△5,792	△145	607	21,763
当期末残高	10,808	△4	39,377	△4,801	45,380	831	6,695	503,589

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,955	87,147	278,899	△4,319	450,682
当期変動額					
剰余金の配当			△14,753		△14,753
親会社株主に帰属する 当期純利益			40,400		40,400
新規連結による変動額			△267		△267
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		30		353	383
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	30	25,378	347	25,756
当期末残高	88,955	87,178	304,277	△3,972	476,439

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,808	△4	39,377	△4,801	45,380	831	6,695	503,589
当期変動額								
剰余金の配当					—			△14,753
親会社株主に帰属する 当期純利益					—			40,400
新規連結による変動額					—			△267
自己株式の取得					—			△5
自己株式の処分					—			383
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	104	△105	△9,323	464	△8,859	△112	604	△8,367
当期変動額合計	104	△105	△9,323	464	△8,859	△112	604	17,389
当期末残高	10,913	△110	30,054	△4,336	36,520	719	7,300	520,978

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	58,514	60,512
減価償却費	44,102	41,555
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46	△160
資産除去債務戻入益	△461	—
環境対策引当金戻入益	△342	—
固定資産廃棄損	425	196
減損損失	4,847	2,179
環境対策引当金繰入額	—	3,293
為替差損益 (△は益)	664	1,281
受取利息及び受取配当金	△2,981	△2,919
支払利息	724	739
売上債権の増減額 (△は増加)	1,526	△4,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,617	△1,645
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,241	△1,435
投資有価証券評価損益 (△は益)	866	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	325	130
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	885	264
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△325	△297
その他	42	16,854
小計	98,001	116,162
利息及び配当金の受取額	2,974	2,912
利息の支払額	△724	△739
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,023	△24,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,228	93,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,196	△489
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,385	3,551
有形及び無形固定資産の取得による支出	△43,099	△49,992
有形及び無形固定資産の除去による支出	△971	△516
有形及び無形固定資産の売却による収入	558	52
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,564	—
事業譲渡による収入	1,259	—
事業買収に伴う支出	△120	—
その他	△2,804	△1,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,553	△49,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,940	495
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△10,000	—
長期借入金の返済による支出	△144	△142
自己株式の取得による支出	△10	△5
自己株式の売却による収入	611	195
配当金の支払額	△9,474	△14,753
非支配株主への配当金の支払額	△100	△191
その他	△294	△299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,353	△14,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	△958	△1,514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,362	28,407
現金及び現金同等物の期首残高	35,388	54,750
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	231
現金及び現金同等物の期末残高	54,750	83,389

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記の(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)を除き、直近の有価証券報告書(2016年3月29日提出)における記載から重要な変更はありません。なお、詳細については、当該有価証券報告書をご参照ください。

(会計方針の変更)

1. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

2. 税制改正に係る減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(会計上の見積りの変更)

環境対策引当金

当連結会計年度において、従来引当計上していたPCB廃棄物の処分等に係る費用に加え、それ以外のPCB廃棄物の処分等に係る費用についても合理的な見積りが可能となったことから、当該費用を環境対策引当金繰入額として特別損失に計上しています。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が3,293百万円減少しています。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
<p>当社のベルギー子会社が過年度に適用を受けていたベルギー税法における優遇税制について、2016年1月に、欧州委員会が当該税制は違法な国庫補助であると決定し、ベルギー政府に対して当該税制により免除された税額について追徴課税を行うよう命令を下しました。当該決定に対して、ベルギー政府はすでに取消の訴訟を提起していましたが、ベルギー子会社も2016年7月に取消の訴訟を提起しました。</p> <p>なお、2015年度に、ベルギー子会社において追徴課税が見込まれる税額2,994百万円に最終的な税負担リスク割合を勘案して見積もった額を計上していましたが、2016年12月にベルギー政府が追徴課税額を決定したことに伴い、当該見積額を変更しました。この変更が当連結会計年度に与える影響は軽微です。</p>

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、カンパニー制を導入しており、各カンパニーは取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、子会社のうち、クラレトレーディング株式会社は、当社グループ製品の加工販売や他社製品の取り扱いを含め、独自に企画・販売する事業を主体的に行っています。

したがって、当社グループは、カンパニーを基礎とした製品別のセグメントと、トレーディングセグメントで構成されており、「ビニルアセテート」、「イソプレン」、「機能材料」、「繊維」及び「トレーディング」の5つを報告セグメントとしています。

「ビニルアセテート」は、ポパール、PVB、<エパール>等の機能樹脂、フィルムを生産・販売しています。

「イソプレン」は熱可塑性エラストマー<セプトン>、<クラリティ>、イソプレン関連製品、<ジェネスタ>を生産・販売しています。「機能材料」はメタクリル樹脂、人工皮革<クラリーノ>、メディカル関連製品を生産・販売しています。「繊維」は、合成繊維、不織布等を生産・販売しています。「トレーディング」は、合成繊維、人工皮革等を加工・販売している他、その他の当社グループ製品及び他社製品の企画・販売を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。セグメントの利益は、営業利益であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)4	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレーデ ィング	計				
売上高										
外部顧客への売上高	243,154	31,447	38,923	35,398	117,384	466,309	55,412	521,721	—	521,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,591	23,537	17,955	10,945	2,255	86,286	14,189	100,475	△100,475	—
計	274,746	54,985	56,879	46,344	119,640	552,595	69,601	622,197	△100,475	521,721
セグメント利益	55,740	6,922	5,564	4,108	3,882	76,219	2,773	78,993	△12,915	66,077
セグメント資産	398,050	54,076	44,210	46,542	39,470	582,350	53,965	636,316	65,454	701,770
その他の項目										
減価償却費 (のれん以外)	25,004	4,802	3,334	3,485	43	36,670	2,079	38,750	1,489	40,239
減損損失	544	—	—	—	—	544	4,302	4,847	—	4,847
のれんの償却額	3,761	—	98	—	—	3,859	2	3,862	—	3,862
のれんの当期末残高	27,543	—	1,014	—	—	28,557	7	28,564	—	28,564
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	—	2	2	—	2
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	108	—	108	—	108	—	108
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	30,221	2,398	3,239	4,073	27	39,960	2,083	42,044	2,969	45,014

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、活性炭事業、アクア事業、エンジニアリング事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△12,915百万円には、セグメント間取引消去1,712百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△14,628百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費、本社管理部門費です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しています。

4. セグメント資産の調整額65,454百万円には、セグメント間取引消去△32,178百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産97,632百万円を含んでいます。なお、全社資産の主なものは、提出会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係わる資産等です。

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)4	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレーデ ィング	計				
売上高										
外部顧客への売上高	223,447	27,637	34,151	37,305	116,566	439,108	46,083	485,192	—	485,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,727	23,445	18,094	11,261	2,931	85,460	17,754	103,214	△103,214	—
計	253,175	51,083	52,246	48,566	119,498	524,568	63,838	588,407	△103,214	485,192
セグメント利益	58,517	6,934	4,631	5,958	3,833	79,876	2,017	81,894	△14,067	67,827
セグメント資産	400,326	49,778	44,851	49,082	41,464	585,503	53,082	638,585	86,847	725,433
その他の項目										
減価償却費 (のれん以外)	22,815	4,333	3,352	3,446	45	33,993	2,114	36,107	1,767	37,874
減損損失	489	83	25	—	—	599	1,580	2,179	—	2,179
のれんの償却額	3,543	—	135	—	—	3,678	2	3,680	—	3,680
のれんの当期末残高	25,100	—	1,151	—	—	26,251	4	26,256	—	26,256
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	109	—	109	—	109	—	109
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	35,350	2,070	3,726	5,176	114	46,438	2,548	48,986	4,621	53,608

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、活性炭事業、アクア事業、エンジニアリング事業を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△14,067百万円には、セグメント間取引消去1,435百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△15,502百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費、本社管理部門費です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しています。
4. セグメント資産の調整額86,847百万円には、セグメント間取引消去△35,872百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産122,720百万円を含んでいます。なお、全社資産の主なものは、提出会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係わる資産等です。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ビニル アセテート	イソプレン	機能材料	繊維	その他	合計
外部顧客への売上高	274,164	51,544	60,313	69,908	65,791	521,721

(注) 各セグメントの主な製品は以下のとおりです。

ビニルアセテート: ポパール樹脂・フィルム、<エパール>樹脂他

イソプレン: 熱可塑性エラストマー<セプトン>、<クラリティ>、イソプレン、耐熱性ポリアミド樹脂
<ジェネスタ>他

機能材料: メタクリル樹脂、人工皮革<クラリーノ>、メディカル製品他

繊維: ビニロン、乾式不織布<クラフレックス>、面ファスナー<マジックテープ>、ポリエステル他

その他: 活性炭、アクア事業、エンジニアリング事業他

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	欧州	アジア	その他の地域	合計
184,324	82,266	49,409	103,030	78,833	23,856	521,721

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	ドイツ	その他海外	合計
122,921	97,865	25,633	15,599	262,019

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ビニル アセテート	イソプレン	機能材料	繊維	その他	合計
外部顧客への売上高	254,383	47,808	55,045	71,188	56,766	485,192

(注) 各セグメントの主な製品は以下のとおりです。

ビニルアセテート: ポパール樹脂・フィルム、<エパール>樹脂他

イソプレン: 熱可塑性エラストマー<セプトン>、<クラリティ>、イソプレン、耐熱性ポリアミド樹脂
<ジェネスタ>他

機能材料: メタクリル樹脂、人工皮革<クラリーノ>、メディカル製品他

繊維: ビニロン、乾式不織布<クラフレックス>、面ファスナー<マジックテープ>、ポリエステル他

その他: 活性炭、アクア事業、エンジニアリング事業他

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	欧州	アジア	その他の地域	合計
180,101	62,837	49,302	97,165	73,952	21,832	485,192

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	ドイツ	その他海外	合計
126,819	94,340	24,989	25,678	271,827

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
1株当たり純資産額	1,412.46円	1,459.34円
1株当たり当期純利益金額	101.84円	114.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	101.57円	114.75円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	35,749	40,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	35,749	40,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	351,015	351,351
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	948	723
(うち新株予約権)(千株)	(948)	(723)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、個別財務諸表及び以下の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

- ・連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・リース取引に関する注記
- ・金融商品に関する注記
- ・有価証券に関する注記
- ・デリバティブ取引に関する注記
- ・退職給付に関する注記
- ・ストック・オプション等に関する注記
- ・税効果会計に関する注記
- ・資産除去債務に関する注記

5. 参考情報

所在地別セグメントに関する補足情報

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
外部顧客への 売上高	255,235	87,552	86,602	55,801	485,192	—	485,192
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	54,727	34,377	9,208	5,956	104,270	△104,270	—
計	309,963	121,930	95,810	61,758	589,463	△104,270	485,192
営業利益	64,675	10,517	7,299	623	83,116	△15,289	67,827

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジア他に区分しています。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は、以下のとおりです。

(1) 北米・・・アメリカ

(2) 欧州・・・ドイツ、ベルギー

(3) アジア他・・・シンガポール、香港、中国